



2010年4月26日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2010年2月4日に公表した業績予想を下記の通り修正しましたのでお知らせします。

記

1. 2010年3月期通期連結業績予想数値の修正

(2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	非支配持分 控除前 当期純利益	当社に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	8,700,000	135,000	△45,000	△195,000	△210,000
今回発表予想(B)	8,960,000	200,000	60,000	△90,000	△110,000
増減額(B-A)	260,000	65,000	105,000	105,000	100,000
増減率(%)	3.0%	48.1%	-	-	-
(ご参考)前期実績 (2009年3月期)	10,000,369	127,146	△289,871	△795,120	△787,337

修正の理由

2010年3月期の売上高は、2010年2月4日に公表した業績予想(以下、前回予想)に対し、電力・産業システム部門や電子デバイス部門などが上回り、全体としては前回予想を2,600億円上回る見通しです。

営業利益は、売上高の増加に加え、コスト削減施策の効果により、全部門で改善し、前回予想を650億円上回る見通しです。

営業外損益は、半導体関連持分法適用会社の株式評価減が発生しなかったことや、持分法適用会社の子会社化に伴う株式評価益の計上などにより、有価証券損益が大幅に改善したことから、前回予想に対し400億円改善する見通しです。その結果、税引前当期純利益が1,050億円、非支配持分控除前当期純損失が1,050億円、当社に帰属する当期純損失が1,000億円、それぞれ前回予想から改善する見通しです。

なお、当社に帰属する四半期純利益は、第3四半期(2009年10-12月期)に引き続き、第4四半期(2010年1-3月期)も黒字となる見通しです。

2. 2010年3月期連結部門別予想の変更について

(1) 部門別売上高

(単位:億円)

	前回見通し(A) (2010年2月4日公表)	今回見通し(B) (2010年4月26日公表)	増減額 (B-A)	(ご参考) 2009年3月期
情報通信システム	22,200	22,470	270	25,944
電子デバイス	8,600	8,990	390	11,510
電力・産業システム	31,100	32,730	1,630	33,105
デジタルメディア・民生機器	10,600	10,380	△220	12,615
高機能材料	12,500	12,450	△50	15,568
物流及びサービス他	9,300	9,620	320	10,899
金融サービス	4,100	4,300	200	4,120
消去又は全社	△11,400	△11,340	60	△13,760
合計	87,000	89,600	2,600	100,003

(2) 部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	前回見通し(A) (2010年2月4日公表)	今回見通し(B) (2010年4月26日公表)	増減額 (B-A)	(ご参考) 2009年3月期
情報通信システム	1,080	1,170	90	1,766
電子デバイス	△80	10	90	273
電力・産業システム	540	800	260	242
デジタルメディア・民生機器	△90	△40	50	△1,055
高機能材料	380	470	90	277
物流及びサービス他	100	180	80	230
金融サービス	100	110	10	102
消去又は全社	△680	△700	△20	△565
合計	1,350	2,000	650	1,271

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・資金調達環境
- ・日本の株式相場変動
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・日本の政権交代による法令の変更
- ・価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震、その他の自然災害等（特に日本）
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

以 上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
